

令和 7 年 12 月 12 日

# 長野県議会（定例会）会議録

第 6 号



令和 7 年 11 月

第441回長野県議会(定例会)会議録(第6号)

令和 7 年12月12日(金曜日)

出席議員(56名)

1 番	竹 村 直 子	27 番	小 山 仁 志
2 番	小 林 陽 子	28 番	竹 内 正 美
3 番	林 和 明	29 番	宮 下 克 彦
4 番	勝 山 秀 夫	30 番	大 畑 俊 隆
5 番	グ レ ー ト 無 茶	31 番	寺 沢 功 希
6 番	奥 村 健 仁	32 番	共 田 武 史
7 番	青 木 崇	33 番	高 島 陽 子
8 番	垣 内 将 邦	34 番	荒 井 武 志
9 番	早 川 大 地	35 番	埋 橋 茂 人
10 番	佐 藤 千 枝	36 番	続 木 幹 夫
11 番	丸 山 寿 子	37 番	中 川 博 司
12 番	小 林 君 男	38 番	両 角 友 成
13 番	勝 野 智 行	39 番	清 水 純 子
14 番	加 藤 康 治	40 番	小 池 久 長
15 番	小 林 あ や	41 番	酒 井 茂
16 番	清 水 正 康	42 番	堀 内 孝 人
17 番	向 山 賢 悟	43 番	依 田 明 善
18 番	山 田 英 喜	44 番	山 岸 喜 昭
19 番	大 井 岳 夫	45 番	小 林 東 一 郎
20 番	丸 茂 岳 人	47 番	毛 利 栄 子
21 番	花 岡 賢 一	48 番	和 田 明 子
22 番	望 月 義 寿	49 番	宮 澤 敏 文
23 番	山 口 典 久	50 番	丸 山 栄 一
24 番	藤 岡 義 英	51 番	小 池 清
25 番	川 上 信 彦	52 番	宮 本 衡 司
26 番	百 瀬 智 之	53 番	西 沢 正 隆

54 番 風 間 辰 一  
55 番 佐々木 祥 二

56 番 萩 原 清  
57 番 服 部 宏 昭

#### 説明のため出席した者

知 事 阿 部 守 一  
副 知 事 関 昇一郎  
副 知 事 新 田 恭 士  
危機管理部長 渡 邊 卓 志  
企画振興部長 中 村 徹  
企画振興部  
交通政策局長 村 井 昌 久  
総 務 部 長 須 藤 俊 一  
県民文化部長 直 江 崇  
県 民 文 化 部  
こども若者局長 酒 井 和 幸  
健康福祉部長 笹 渕 美 香  
環 境 部 長 小 林 真 人  
産 業 政 策 監 田 中 達 也  
産業労働部長 米 沢 一 馬  
観光スポーツ部長 高 橋 寿 明  
観光スポーツ部  
国スポ・全障スポ  
大 会 局 長 北 島 隆 英

農 政 部 長 村 山 一 善  
林 務 部 長 根 橋 幸 夫  
建 設 部 長 栗 林 一 彦  
建 設 部  
リニア整備推進局長 室 賀 荘一郎  
会 計 管 理 者 兼 柳 沢 由 里  
会 計 局 長  
公営企業管理者  
企業局長事務取扱 吉 沢 正  
財 政 課 長 塚 本 滉 己  
教 育 長 武 田 育 夫  
教 育 次 長 松 本 順 子  
教 育 次 長 清 水 寛  
警 察 本 部 長 阿 部 文 彦  
警 務 部 長 長 瀬 悠  
監 査 委 員 増 田 隆 志

#### 職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長 宮 原 涉  
議 事 課 長 小 山 雅 史  
議事課企画幹兼  
課 長 補 佐 山 本 千 鶴子  
議事課担当係長 萩 原 晴 香

議 事 課 主 事 片 桐 美代子  
総務課庶務係長 村 田 吉 弘  
総 務 課 主 査 東 方 啓 太

令和 7 年12月12日（金曜日）議事日程

午前11時開議

知事提出議案

各委員長の報告案件

本日の会議に付した事件等

諸般の報告

知事提出議案

各委員長の報告案件

午前11時開議

○議長（依田明善君）これより本日の会議を開きます。

本日の日程は、知事提出議案及び各委員長の報告案件であります。

●諸般の報告

○議長（依田明善君）次に、諸般の報告は、お手元に配付したとおりであります。朗読は省略いたします。

〔議案等の部「2 諸般の報告」参照〕

●知事提出議案の報告

○議長（依田明善君）次に、知事から議案の提出がありましたので、報告いたします。

〔職員朗読〕

令和 7 年12月12日

長野県議会議長 依 田 明 善 様

長野県知事 阿 部 守 一

令和 7 年11月長野県議会定例会議案提出書

議案を別紙のとおり提出します。

第 46 号 令和 7 年度長野県一般会計補正予算（第 5 号）案

〔議案等の部「1 議案（1）知事提出議案」参照〕

○議長（依田明善君）以上であります。

次に、お手元に配付いたしましたとおり、地方自治法第122条の規定に基づき知事から予算

説明書の提出がありましたので、報告いたします。朗読は省略いたします。

---

### ●知事提出議案

○議長（依田明善君）ただいま報告いたしました知事提出議案を議題といたします。

提出議案の説明を求めます。

阿部守一知事。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）ただいま提出いたしました追加議案につきまして、御説明を申し上げます。

提出いたしました議案は、総額108億2,045万1千円の令和7年度一般会計補正予算案であります。

先月、国において総合経済対策が策定されたことを受け、本県としても、暮らしと産業を守る物価高騰対策、成長投資等による経済構造の転換、県民生活の安全・安心の確保を大きな柱とする独自の総合経済対策を策定することとし、今般、その骨子をお示しいたしました。今回の補正予算案は、その経済対策の実行に必要な予算の第一弾として取りまとめたものであります。

今後、防災・減災対策や成長投資等に関する国の事業内容が示され次第、県として具体的な事業構築を進めてまいります。そして、年明け早い時期に「長野県総合経済対策」を策定し、第二弾となる補正予算案を議会に提出できるよう、検討を一層加速してまいります。

今回の補正予算案は、物価高騰により生活に困難を抱える県民の皆様や、厳しい経営環境に直面する事業者の皆様に対し、緊急的な支援を行うため、国の重点支援地方交付金や各種補助事業を最大限に活用して編成いたしました。

以下、主な内容について御説明いたします。

まず、国が行う18歳までの子ども一人当たり2万円の支給に加え、経済的困難や養育不安を抱えやすいひとり親世帯をしっかりと支えるため、市との役割分担のもと、町村に居住し児童扶養手当の支給対象となるひとり親世帯に対して、子ども一人当たり1万円を支給します。また、生活就労支援センター「まいさぽ」における生活必需品やLED照明の提供に必要な予算を増額し、困難を抱える方々に寄り添った支援を強化します。さらに、近年の猛暑による熱中症リスクから県民を守るため、生活保護世帯を含む住民税非課税世帯へのエアコン設置を支援する市町村を県として助成します。

食料品に関しては、今回の重点支援地方交付金で市町村向けに特別加算措置が講じられていることを踏まえ、県としては県民への直接給付ではなく、信州こどもカフェに対する緊急的な

運営経費支援を行うほか、長野県フードサポートセンター「ふーさぽ」やフードバンク団体を通じた食料品等の配布を強力に後押ししてまいります。

エネルギー価格の高騰対策としては、国の支援対象外となっているＬＰガス利用者に対して１契約あたり２千円の料金支援を行うとともに、特別高圧電力を使用する事業者等への助成を実施します。さらに、中長期的な視点で家計負担を軽減し、脱炭素化の取組を一層推し進めるため、住宅への太陽光発電設備等の導入に係る補助金の予算額を増額するとともに、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援する「信州省エネ家電等購入応援キャンペーン第３弾」を来年３月から実施いたします。

医療・介護等の分野では、医療機関や介護・障害福祉サービス事業所等で働く方の賃上げを支援するとともに、物価上昇により増大している診療や介護サービスの提供に不可欠な設備・備品や食料品等の購入費を助成し、県民の暮らしと福祉の基盤を守ってまいります。

今定例会冒頭に提出いたしました補正予算案と併せ、御議決いただいた事業につきましては、県民・事業者の皆様にご政策効果を早期に実感していただけるよう、迅速かつ適切な執行に努めてまいります。

この補正予算案の財源として、国庫支出金１０５億８,７５９万７千円、地方交付税２億３,２８５万４千円を見込み、計上いたしました。

本年度の一般会計予算は、今回の補正を加えますと、１兆４２０億３８６万７千円となります。

以上、追加提出いたしました議案につきまして、その概要を申し上げます。何とぞよろしく御審議の程お願い申し上げます。

○議長（依田明善君）以上であります。

この際、午後１時まで休憩いたします。

午前１１時６分休憩

---

午後１時開議

○議長（依田明善君）休憩前に引き続き会議を開きます。

---

#### ●知事提出議案に対する質疑

○議長（依田明善君）次に、第４６号「令和７年度長野県一般会計補正予算（第５号）案」につき質疑をいたします。

寺沢功希議員、続木幹夫議員、奥村健仁議員、加藤康治議員、山口典久議員から質疑の通告がありましたので、発言を許可いたします。

最初に、寺沢功希議員。

〔31番寺沢功希君登壇〕

○31番（寺沢功希君） 自由民主党県議団、寺沢功希です。追加議案に対しまして、会派を代表し、質疑を行います。

12月8日に閣議決定され、現在国会において審議中の国の令和7年度補正予算は、一般会計の経済対策関係経費で17.7兆円と、昨年度より3.8兆円増となっているのに加え、2.7兆円の減税を実施するなど、大型補正となっております。生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を三つの柱としており、責任ある積極財政を掲げる政権は、強い経済を実現するための総合経済対策を裏づける補正予算であり、国民の不安を希望に変えるとしています。

知事も、先日の本会議において、全国知事会が要請してきた地方の声が反映されていることを評価すると答弁されており、強い経済が実現され、活力ある長野県となることに向け、補正予算成立を期待するところであります。

こうした国の補正予算に関連して、本日追加の補正予算案が提出されました。先ほどの提案説明では、年明け早いうちに、長野県総合経済対策の策定と第二弾となる補正予算を議会に提出できるよう検討を一層加速化していくと述べられました。いまだ国においては審議中であり、国の補正予算成立を待たずして、また、年明けの第二弾の補正予算を想定してまでも今回追加提案したその思いは、どのようなもののでしょうか。

加えて、このタイミングでの提出は、当然に年内事業実施を想定していると推察しますが、計上された全ての事業において年内に着手可能で、県民の下に支援が届くのでしょうか。

今回、重点支援地方交付金が拡充され、2兆円が計上されております。そのうち4,000億円が食料品の物価高騰に対する特別加算であり、市町村に交付され、残りの1兆6,000億円が都道府県及び市町村に交付されます。

長野県においては、県分が約160億円、市町村分が約150億円、特別加算の市町村分が約60億円とそれぞれ見込まれております。昨年度の補正予算と比べると、県分は2.4倍の額になっている一方、市町村分の75%程度という額であります。こうした状況において、今回の補正予算では県の独自性をどのように反映したのでしょうか。

先日の本会議で、知事は、単に国の言ったとおりということではなく、市町村とも連携して、総合的な観点から経済対策を策定していくとも答弁されております。今回の補正予算には、住民税非課税世帯エアコン設置促進事業という市町村との協調事業が盛り込まれておりますが、今回の補正予算や第二弾も含めて、市町村とはどのように調整や連携を図っていく考えでしょうか。

一昨日、県の総合経済対策の骨子案が示されました。この骨子案と補正予算を見比べますと、

反映されている支援、対策はごく一部であります。また、現下の物価高はほぼ全ての県民の生活に影響を与え、家計を圧迫しております。しかしながら、今回の補正予算では、限られた世帯の支援にとどまっている印象があります。そこで、第二弾の補正予算はどのような内容を想定しているのでしょうか。特に、今回支援対象となっていない幅広い世帯への支援や中小企業・小規模事業者に対する支援を具体的にどのように考えておられるのでしょうか。

「対話と共創に努め、県民起点・現場重視で、確かな暮らしを守り、ゆたかな社会を創るとの強い意思を持ち、職員相互に協力して」という基本的考えの下、県では現在令和8年度当初予算の編成作業中であります。今回の補正予算から第二弾の補正予算を経て、当初予算にどのようなつながっていくものとなるのでしょうか。以上、知事にお聞きします。

帝国データバンクによる全国調査では、民間病院のうち営業損益で赤字となったのは61%に上り、過去20年で最悪となり、さらに14%が倒産リスクの高まる債務超過に陥っているとのことです。高騰する光熱費の負担を避けられず、民間病院の経営環境は厳しさを増しているようです。

こうした現状を受け、国は、今回の補正予算において、医療・介護等支援パッケージにて緊急措置を行うとともに、重点支援地方交付金の推奨メニューとして支援することを盛り込み、双方の事業の枠組みを活用し、緊急かつ実効性のある支援を強力に進めていくとしています。

こうした方針の下、提出された補正予算には、医療・介護・障害福祉分野賃上げ・物価上昇対応支援事業として56億6,200万円余、介護施設等サービス継続支援事業として14億1,700万円余が計上されております。今回、介護事業所・施設に対してはありますが、医療機関に対しては食料品購入費への補助はありません。また、保険適用される事業所でも、今回対象となっていない分野もあります。また、物価上昇の影響を受けた医療機関の資金繰りの支援も必要であると考えます。こうした支援から外れた部分や資金繰り支援についてどのように考えていらっしゃいますでしょうか。

予算が成立しますと、対象の従事者とすれば、いつ処遇が改善されるのか、賃金に反映されるのかと期待が膨らむところではありますが、残念ながら、もちろん年内賃上げは難しいと考えます。いつ頃の反映を想定しているのか、具体的な時期をお聞きします。また、確実に賃上げが行われたかの確認をどのように行うのか、お聞きします。

昨年度の介護・障害福祉分野の支援事業において、全国調査の結果、申請をしなかった事業者の中で2割程度が支援事業が実施されていることを知らなかったと回答しております。県内ではこの事業を知らなかったという事業者はいたのでしょうか。また、県内の昨年度の申請状況をお聞きするとともに、今回事業者に確実に活用していただくためにどのような対策を講じられるお考えか、お聞きします。

最後に、今回の支援が来年6月に予定されている診療報酬の改定に向けてどのような効果をもたらし、どのようにつながっていくものと期待していらっしゃいますでしょうか。以上、健康福祉部長にお聞きして、私からの質問の全てといたします。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）私には5点御質問を頂戴いたしました。

まず1点目でありますけれども、今回追加提案をした思い、また、計上された事業は年内に着手可能なのかという御質問でございます。

これは、御質問でも触れていただきましたが、全国知事会として求めておりました事業も今回の国の総合経済対策にかなり盛り込んでいただいているところでございます。そのため、私ども長野県としても、物価高騰対策、成長投資等による経済構造の転換、県民生活の安全・安心の確保、こうした観点を柱とする独自の経済対策を策定していこうということで先般骨子を発表させていただいたところであります。

今会期中にあえて補正予算案を追加で提出させていただいたわけでありまして、足元の物価高騰で本当にお困りになっている県民の皆様方や事業者の皆様方に対して可能な限り早期に必要な支援をお届けしたいと、こういう思いでございます。そうしたことから、経済対策の実行に必要な補正予算の第一弾という形で審議をお願いさせていただいているところでございます。

防災・減災対策や成長投資等に関する事業につきましては、今後示される国の具体的な事業内容を踏まえて早急に検討を進め、1月には臨時会を招集させていただき、さらなる補正予算案の御審議をお願いしたいというふうに考えております。

今回計上した事業につきましては、御議決をいただきましたら、全ての事業について、まず年内に着手するべく取り組んでまいりますし、食料品や生活必需品の提供など可能なものについては年内から効果が上がるように実施していきたいというふうに思っております。

続きまして、重点支援地方交付金の活用に当たって県の独自性をどう反映したのかという御質問でございます。

今回、国の補正予算案におきましては、御指摘のとおり重点支援地方交付金2兆円が計上されております。本県に対しても昨年度を上回る配分があるというふうに見込んでいるところでございます。

今回提出した補正予算の編成に当たりましては、まずは今申し上げたように重点的な支援を行おうということで、所得の少ない方、子育て世帯など物価高騰の影響を特に受けている方々への支援に重点を置かせていただき、早期に効果が得られるように留意させていただいているところでございます。

また、近年の猛暑による熱中症リスクの増加を踏まえて、住民税非課税世帯が行うエアコン設置を市町村を通じて支援するというところで、今日的な課題についても念頭に置いて予算編成に当たらせていただいたところでございます。

重点支援地方交付金については、今後なお100億円を上回る規模の活用が可能というふうに考えております。県の総合経済対策をしっかりと策定させていただいた上で、今御指摘いただいたように、国の事業は、そのまま執行することで十分効果が発揮できるものと、やはり長野県の実態に合わせて活用していかなければいけない、政策を組み立てなければいけないものの両面があるというふうに思いますので、後者については県内の実情について十分踏まえながら主体的な事業構築を図っていきたいと考えております。

続きまして、市町村との調整・連携という御質問でございます。

今回の重点支援地方交付金においては、食料品の物価高騰に対応するための特別加算措置が、都道府県ではなく市町村向けに講じられております。したがって、様々な政策を考えるに当たりましては、市町村の皆さんとの役割分担と連携が大変重要だと思っております。このエアコン設置促進事業等については、先般、市長会、町村会の役員の皆さんとオンラインで会議を開いて、意思疎通を図った上で事業構築を行わせていただいたところでございます。

有効な事業構築、予算執行を図っていくためには、住民の皆様方の暮らしを共に支えていただいております市町村の皆さんとの調整や連携が極めて重要だというふうに考えております。今後とも、様々な形で市町村の皆さんと問題意識や方向性を共有しながら取り組んでいきたいと考えております。

続きまして、第二弾の補正予算で想定している事業内容、それから今回対象になっていない施策はどう考えているかという御質問でございます。

補正予算案の第二弾につきましては、基本的には今般公表させていただいた総合経済対策の骨子を踏まえて今後具体的な検討を行っていきたいと考えております。特に、今回の補正予算案では対応ができておりません成長投資等による経済構造の転換や、防災・減災対策等、県民の皆様方の生活の安心・安全の確保に資する事業についてしっかりと対応していかなければいけないというふうに考えております。

また、幅広い世帯への支援という観点では、今回の補正予算においてもLPガス料金を軽減するための支援のほか、中長期的な視点で家計負担を軽減するため、住宅太陽光発電設備等の導入や省エネ家電等への買換え支援策を計上させていただいているところでございます。さらに、中小・小規模事業者に対する支援につきましては、今回の補正予算においては特別高圧受電事業者への支援を計上させていただいております。

今後は、当面の経営環境の変化への対応として、賃上げ環境の整備、価格転嫁の徹底、経済

構造の転換を図る観点から、農林水産業を含む全ての産業における生産性向上・省力化のための投資の促進、海外展開等の支援による稼ぐ力の強化など、こうした支援策の検討を進めて具体化していきたいというふうに考えております。

最後に、当初予算とのつながりについてという御質問でございます。

今回の補正予算につきましては、現下の厳しい経済情勢の中で、来年度当初予算への橋渡しともなる戦略的な前倒し投資であるというふうに考えております。例えば、重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策は、県民の暮らしや事業活動を当面下支えするものでありまして、来年度当初予算では物価や賃金動向を踏まえた持続可能な支援へと発展的につなげていきたいと考えております。

また、補正予算案の第二弾として現在検討しております成長投資等による経済構造の転換の分野では、まさに信州の未来を形づくる施策に先行的に着手し、新年度予算では本格的かつ複数年にわたる投資パッケージへと引き継いでいきたいと考えております。加えて、県財政の持続可能性を担保するため、今回の補正後予算における財政状況も見極めつつ、来年度当初予算を編成していきたいと考えております。

以上のように、補正予算と当初予算の連携をしっかりと意識しながら県政を着実に推進していきたいと考えております。

以上です。

〔健康福祉部長笹渕美香君登壇〕

○健康福祉部長（笹渕美香君） 私には医療・介護分野等の賃上げ、物価上昇対応支援に関して4点のお尋ねがございました。

初めに、支援対象から外れた分野や医療機関の資金繰り支援についてでございます。

県では、物価高騰の影響を受けながらも現行の支援対象から外れている医療機関の食材料費や、公定価格で定められた利用料金で運営する事業者等についても支援を行う必要があると考えております。このため、支援対象外となっている部分については、重点支援地方交付金の活用も視野に入れ、今後補正予算の検討を進めてまいります。

また、医療機関の資金繰り支援につきましては、独立行政法人福祉医療機構が行う無利子・無担保の優遇融資等により医療機関を支援する方針が国から示されており、県としてもこうした融資の活用を医師会等の関係団体を通じて周知するなど必要な対応を進めることで、持続可能な医療提供体制の確保に取り組んでまいります。

次に、医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援についてでございます。

今回の補正予算案は、物価・賃金上昇の影響を受けた医療機関・介護施設等の厳しい状況を踏まえ、国の総合経済対策に対応できるよう今定例会に追加提案したものでございます。県と

しては、事業所等において速やかに賃上げを行っていただけるよう、今後国から発出される通知等を確認の上、年度内において早期の執行に努めてまいります。なお、国の要綱発出や内示の時期によっては翌年度に繰り越すことも想定されるところでございます。また、賃上げの確認につきましては、事業者には事業の趣旨を十分に理解していただいた上で、国の要綱等に基づき、着実に賃上げ効果が現れるよう確認してまいります。

三つ目に、事業を確実に活用いただくための方策についてでございます。

令和6年度2月補正予算で計上した介護及び福祉人材確保・職場環境改善等事業補助金については、事業を知らずに申請に至らなかったという県内事業者の声は把握しておりませんが、県指定の全ての介護・障害福祉サービス事業所等に対して郵送やメールで事業を案内するとともに、県ホームページに事業内容を掲載するなど、様々な方法により周知を図りました。

加えて、報酬上の処遇改善加算の取得が補助金の交付条件となっていることから、加算の未取得事業所に対して郵送や電話で加算取得の申請を呼びかける等の対応を行ったことにより、約9割の事業者から申請があったところでございます。

今般計上した補正予算の執行に際しても、各事業者から補助金の申請が確実に行われるよう、これまで同様に丁寧な対応を心がけ、事業の周知に努めてまいります。

最後に、今回の事業効果と診療報酬改定に向けた期待についてでございます。

県内の病院からは、物価の上昇や人件費の高騰などにより、公立、公的、民間を問わず経営状況が厳しいとの声を伺っているところです。今回の支援は、こうした現状を踏まえ、医療機関における従事者の処遇改善や物価高騰への対応を図ることで医療機関の経営を下支えし、継続的な医療サービスの確保に一定の効果があるものと考えております。国においても、今回の経済対策は令和8年度診療報酬改定の効果を前倒しするとの位置づけで進められており、来年度の改定につながっていくものと考えております。

以上でございます。

○議長（依田明善君）次に、続木幹夫議員。

〔36番続木幹夫君登壇〕

○36番（続木幹夫君）改革信州、続木幹夫です。通告に従い11月追加補正予算案について質問いたします。

11月定例県議会閉会日に急遽108億円余もの追加補正予算案が提出され、大変戸惑っております。108億円もの予算案を十分に審議する時間がほぼないまま可決してしまうことについては疑問があります。また、来年1月にはさらに追加補正予算案が提出され、臨時県議会が開かれるやに聞いておりますが、なぜこんなに急ぎ追加補正予算案を提出してきたのか、その意図を知事に伺います。

政府は、11月28日、2025年度の補正予算案を閣議決定いたしました。一般会計の歳出総額は18兆3,034億円で、コロナ禍後最大となります。また、財源の不足分を補うため、新たに国債を11兆6,960億円発行するとのことでありますが、国民民主党と公明党が賛成方針を表明いたしましたので、今月17日にも補正予算が成立する見込みであります。

高市首相は、責任ある積極財政の考えの下、財政の持続可能性に配慮しつつ戦略的に財政出動を行うという方針を示し、プライマリーバランスの黒字化の目標を数年単位でバランスを確認する方向に見直すことを検討しているとし、単年度のプライマリーバランスという考え方を取り下げたと言われています。

あわせて、政府財務残高の対GDP比を引き下げていくとしていますが、東京大学名誉教授の上野千鶴子氏は、今回の補正予算はばらまきであり、補正予算18.3兆円のうち国債という名の借金が11.7兆円となり、高市「亡国」内閣と呼びたいとまでSNSに投稿しています。こうした国の財政規律についてどのように考えていますか。知事に伺います。

また、自治体は来年度の予算編成作業中で、ここに重点支援交付金の事業が追加されることでさらに事務負担が増えることとなり、求められるスピード感のある支援はできないと考えますが、重点支援交付金による支援についてどのように考えていますでしょうか。知事に伺います。

国は、令和2年度以降、コロナ禍や物価高への対応として大型の経済対策を策定してきて、この間、9度に及ぶ補正予算の一般会計の総額は200兆円弱にも達し、その財源の大半は国債発行により賄われてきました。この補正予算により、実質成長率の予測値に対し実績値が上がっていれば経済押し上げ効果があったと言えますが、そのような効果は、この間、見てとれないように思います。また、かつてほど需要不足がない中で、大規模な財政追加は物価高を定着させ、株式、円、債券のトリプル安を招くリスクがあるのではないのでしょうか。

元大蔵官僚の法政大学小黒一正教授は、インフレ加速時に歳出カットや増税といった正攻法を取れないと円の暴落を招くおそれがあるとまで指摘しています。今般の補正予算の経済効果についてどのように認識しているのか、知事に伺います。

次に、追加補正予算案の各事業について伺います。

まず、食料品の価格高騰対策として、フードバンクが緊急的に行う食料品の購入及び配布に必要な経費補助として1億4,000万円余、信州こどもカフェ運営緊急支援として2,767万円余が計上されています。

本年9月定例県議会において、埋橋議員の、こども食堂には行けない、行きにくい子供に対する実態把握が必要ではないか、県は現状を把握しているのかとの質問に対し、こども若者局長は、令和4年度に実施した長野県子どもと子育て家庭の生活実態調査の中で行ったこども食

堂の利用に関する調査では、こども食堂の認知度や利用経験にばらつきがあり、家庭の事情や人間関係の不安、距離的な問題等が利用の障壁になっていて、経済的に困窮している家庭ほどこども食堂の制度を知らない傾向があるということが分かったと答弁しています。

したがって、フードバンク団体や信州こどもカフェ等へ食料品の価格高騰対策として2億2,000万円ほどの対策費が組まれています。ただ単に団体に対して費用を補助するのではなく、真に経済的に困窮している家庭の子供に対して支援が行き渡るようなように取り組んでいくのか、こども若者局長に伺います。

また、医療・介護・障害福祉分野賃上げ・物価上昇対策支援事業として、追加補正予算案中最も多額の56億6,000万円余の予算が組まれております。確かに、多くの公的医療機関や介護事業所、障害福祉サービス事業所の経営、運営は非常に厳しく、これらの施設の従事者の低賃金は大きな問題となっております。中でも、訪問介護については、昨年の介護報酬の引下げなどもあり、中山間地域の訪問介護事業が人材不足により大変厳しい運営状況となっております。したがって、今回の医療・介護・障害福祉分野賃上げ・物価上昇対策支援については、特に訪問介護事業所に対して重点的に支援すべきと考えますが、健康福祉部長に伺います。

また、介護施設等サービス継続支援事業については灯油などの光熱費についても支援すべきと考えますが、健康福祉部長に伺い、一切の質問を終わります。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）私には4点御質問を頂戴いたしました。

まず初めに、今回追加で補正予算案を提出した意図についてという御質問でございます。

先ほど寺沢議員の御質問にも御答弁したとおり、今回の補正予算案は、足元の物価高騰により影響を受けている方々に対して可能な限り早期に必要な支援をお届けするとの思いで、経済対策の実行に必要な第一弾の補正予算案として編成いたしましたところでございます。

議員各位には短い期間での御審議をお願いすることとなり、大変心苦しく思っておりますが、今回の補正予算案におきましては、特に緊急性が高い事業を計上させていただいておりますので、御理解をいただき、御議決を賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、国の財政規律についての見解という御質問でございます。

高市総理の就任後、国がスピード感を持って総合経済対策を策定し、またその裏づけとなる予算を国会に提出して、現在審議中という状況であります。先ほど申し上げたように、総合経済対策にも知事会等が求めていることを随分盛り込んでいただいておりますので、地方公共団体の長としては大変ありがたく受け止めているところでございます。戦略的な財政出動を伴う責任ある積極財政は、コストカット型経済から成長型経済への転換を図る上で重要な方策であるというふうに受け止めております。

ただ一方で、今月9日に閣議決定された令和8年度予算編成の基本方針にも示されているように、強い経済の実現と財政健全化の両立をさせていくことが持続可能な財政運営の観点からは極めて重要だというふうに考えております。ぜひ政府においてはこの両面をしっかりと意識して取り組んでいていただきたいというふうに思っております。

続きまして、重点支援地方交付金による支援についての見解という御質問でございます。

重点支援地方交付金は、地方公共団体がそれぞれの実情に応じた物価高騰対策に活用できる大変自由度の高い交付金であるというふうに認識しております。県としても、生活にお困りの方や厳しい経営環境に直面されている事業者の皆様方に対する支援を積極的に行うため、今回当該交付金を積極的に活用した補正予算案を御提案させていただいたところでございます。

今回計上いたしました事業の多くは、まいさぼやフードバンク団体を通じた食料品支援など、これまで実施してきた対策を改めて実施しようというものであり、迅速な事業実施が可能であると考えておりますし、事務処理のノウハウの蓄積もあるというふうに認識しております。予算を御議決いただければ、物価高騰の影響を受ける方々に政策効果を早期に実感いただけるよう速やかな執行に努めてまいります。

最後に、今般の国の補正予算による経済効果についてどう認識しているかという御質問でございます。

今般の国の総合経済対策による経済効果につきましては、内閣府が公表している資料によりますと、経済成長で実質GDPの押し上げ効果として年成長率換算で1.4%程度押し上げ、家計の負担軽減では、消費者物価指数を0.3%押し下げと試算されているところでございます。

現在の経済環境における大規模な財政出動については、物価動向や金融市場に与える影響を慎重に見極める必要があるものというふうに私は受け止めております。一方、今回の国の補正予算におきましては、物価高騰の影響を受ける家計や中小企業への支援、地域経済の下支え、賃上げや投資の後押しにつながる事業が盛り込まれており、県内の消費、雇用、投資の腰折れを防ぐ効果があるものというふうに考えております。

本県としては、国の政策効果を注視しつつ、県民生活と地域経済の安定を最優先に、国の補正予算を積極的に活用して必要な施策を推進してまいります。

以上です。

〔県民文化部こども若者局長酒井和幸君登壇〕

○県民文化部こども若者局長（酒井和幸君） 私には真に経済的に困窮する家庭の子供に食料品の支援が行き渡る取組について御質問をいただきました。

県では、長引く物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対してフードバンク団体や信州こどもカフェを通じた食料支援を行ってまいりましたが、特に経済的に困窮する子育て世帯に支援が

行き届くことは大変重要かと考えております。

今回補正予算をお願いしております子育て世帯食料品等緊急支援事業によるフードバンク団体への支援は、去る6月補正等に続いて切れ目ない支援として実施するものですが、県では、フードバンク団体に対して、食料品配布の計画段階から支援する地域に偏りがないよう幅広く取り組んでいただくことや、SNS等を活用した効果的な周知、さらにはアンケート実施による成果の把握等を要請及び確認を行ってきたところです。加えて、県としても、ホームページや様々な機会を捉えた周知に努めてまいりました。

また、信州こどもカフェ運営緊急支援事業は、信州こどもカフェの一月当たりの開催回数に応じて運営費の助成を行うものですが、昨年度の1月補正で実施した同様の事業においても、県ホームページでの周知や県社会福祉協議会を通じた漏れのない周知を行ってまいりました。今後は、特に支援が必要とされる経済的に厳しい子育て世帯等に確実に支援情報が伝わるよう、市町村の福祉部門の窓口や社会福祉協議会等との連携を強化し、フードバンク団体及び信州こどもカフェの活動内容や利用方法等の周知、さらには申請支援も行っていきたいと考えております。

以上でございます。

〔健康福祉部長笹渕美香君登壇〕

○健康福祉部長（笹渕美香君）私には医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援についてのお尋ねでございます。

訪問介護サービスは、在宅生活を支える上でとりわけ重要なサービスの一つであると認識しております。県では、これまで、令和6年度の基本報酬の引下げに伴い、地域の実情に応じた報酬設定、地方への国費の充実、適時適切な報酬改定など、知事が国に直接要望を行ったほか、運営状況が厳しい訪問介護事業所に対し、担い手確保に向けたヘルパー同行支援や経営改善支援、アドバイザー派遣による処遇改善加算の取得促進などに取り組んでいるところでございます。

今回の補正予算案では、国の支援の枠組みに基づき、訪問介護事業所を含む介護従事者に対する賃上げ支援のほか、訪問介護サービスを継続するための支援として、移動経費や熱中症対策用品などの購入費用への支援など、訪問介護の現場の実態を踏まえた支援を行うこととしております。

また、介護施設等に対する光熱費への支援につきましては、重点支援地方交付金の活用も視野に入れ、今後補正予算の検討を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（依田明善君）次に、奥村健仁議員。

〔6 番奥村健仁君登壇〕

○6 番（奥村健仁君）新政策議員団、大町市選出の奥村です。会派を代表し、質問をさせていただきます。先ほどの続木議員と少しかぶるところがありますが、少しそれより突っ込んだ答弁を期待して質問をさせていただきます。

価格高騰対策における効果的な支援の在り方について伺いいたします。

近年続く食料品価格の高騰は、県民生活、とりわけ子育て世帯や独り親世帯、低所得世帯の暮らしに深刻な影響を与えております。食料は生活の基盤であり、その負担増は、健康、教育まで大きな影響を及ぼしかねません。今回の補正予算の中で対策を講じられていることは大変意義ある取組であり、現場の実情を踏まえた迅速な対応として評価をしたいと思っております。

一方で、支援の規模が年々大きくなっている中、支援を必要な人に確実に継続的につなぐことができているのか、大きな課題であると考えております。

そこで、子育て世帯食料品等緊急支援事業について伺いいたします。

本来、フードバンク団体とは、消費期限が近い食品、規格外の農作物、企業からの寄贈品、あるいは安価で仕入れた食品を活用し、生活困窮家庭へ届けるという活動を行う民間団体であったと認識しております。食品ロス削減と福祉支援を同時に実現するという理念の下、寄附とボランティアに支えられた社会的役割を担ってきたはずであります。

しかし、今回の事業は、長引く物価高騰により家計が苦しい子育て世帯への支援とされ、実質的にほぼ全ての家庭が対象となり得ます。また、食品に関しても、団体に購入してもらって配布するという仕組みであります。これは、従来の困窮層支援というフードバンクの目的を大きく逸脱し、単なる現物配給政策へと変質してしまっているのではないかと懸念いたすところであります。

県のフードバンクへの支援は、近年、非常に高額化しております。今年6月にも、米が不足しているとの理由から約1億円の補正予算を計上いたしました。これも物価高騰対策であり、対象は困窮家庭に限定されませんでした。今回と合わせて2億円を超える公費がフードバンク支援として投入されております。

そこで、伺いいたします。

子育て世帯食料品等緊急支援事業において、フードバンク団体の抱えている課題と県における支援の内容が一致しているのか、伺いいたします。また、補正予算額の算出根拠についてもお伺いいたします。県は支援した先の資金の流れ、使用実態、効果をどこまで正確に把握しているのか、併せて伺いいたします。

次に、家計が苦しくなっている子育て世帯に対して安定的な食料供給を行うために、どのようなビジョンを描いて支援しているのか、伺いいたします。

県内の三つのフードバンク団体は、活動地域や配布方法、連携、ネットワークの手段などそれぞれ異なることは承知しております。果たして、県はこの各団体がこの補助金をどのように使い、その食品がどの経路を取り、どこへ届けられているのか、その全体像を把握しているのか、お伺いいたします。

そして、フードバンク3団体が連携し、重複や偏りなく県内全域へ支援を届けているのか、県は適切な支援が行われているのか確認する体制は構成されているのか、お伺いいたします。さらに、3団体が一堂に会し、県を含めて協議を行うようなことは行われているのかについてもお伺いいたします。

次に、配布された食料品が本当に支援を必要とする家庭に確実に届いているのでしょうか。本来の支援が必要な家庭へ届かず、事業の効果が曖昧になる可能性はありませんか。県としてはどのような指標や調査方法によりその実効性を確認しようとしているのでしょうか。具体的にお示しください。

また、フードバンクやこども食堂などの相談窓口の存在を知らず、孤立したまま支援につながらない世帯も少なくないと考えます。全県に支援の手が行き届くのでしょうか。フードドライブを実施し、こども食堂などを把握している地域振興局を通じての支援などは、より有効な手段だと考えますが、いかがでしょうか。以上を酒井こども若者局長にお聞きいたします。

次の質問に移ります。

近年の物価高騰とエネルギー価格の上昇により、日々の食卓を維持することすら難しくなる家庭が確実に増えております。特に、独り親世帯や非正規雇用の若年層、単身高齢者など、これまで支援制度のはざまにいた方々の困窮が顕在化しており、これまで以上に切実な声が寄せられております。こうした中で、県が実施する食料支援セーフティネット構築支援事業は、生活にお困りの方々の支えとなる重要な取組であります。

そこで、お伺いいたします。

県としてどのような層の方々にどのような食料支援ニーズがあるのか把握しているのか、具体的な方法も含め、お示しください。また、今回の補正予算額及び想定される食料提供数についてどのような試算に基づいて算定したのか、笹渕健康福祉部長にお伺いいたします。

次に、省エネ・再エネ導入メリット発信事業として2,100万円が計上されております。家庭におけるエネルギーコストの削減を促進するため、省エネルギー化や再生可能エネルギー導入による経済的メリットを発信することです。

県民に伝える広報は、長野県政において大きなテーマでもあります。どのような手法、媒体で、そしてどの世代、どの層を主なターゲットとして県民に広報していくのか。伝える手法としての具体的な広報戦略について小林環境部長にお伺いし、私の質問を終了させていただきます。

す。

〔県民文化部こども若者局長酒井和幸君登壇〕

○県民文化部こども若者局長（酒井和幸君）私には3点御質問をいただきました。

まず、子育て世帯食料品等緊急支援事業の補正予算額の算出根拠や、県で実施状況を正確に把握しているかなどについてでございます。

フードバンク団体を通じた子育て世帯への食料品等の支援については、昨年度の1月補正及び今年度の6月補正でも行ってまいりましたが、フードバンク団体からは、物価高騰が続き企業や家庭等からの寄附が戻らず、特に農家からの寄附はほぼなくなった。また、制度のはざまで公的な援助を受けられない方からの支援依頼が増加している中、県の6月補正による支援で支援が継続できたなどとお聞きしているところでございます。

また、関係者が連携して年3回取り組んでいるフードドライブでは、今年夏の県庁・県合同庁舎での寄附総重量が昨年度の約4割程度にとどまるなど、食料品確保は厳しい状況にございます。

一方で、県では、物価高騰が子育て世帯の生活へ与える影響を深刻に受け止め、フードバンク団体の活動状況等も踏まえ、今回の11月補正追加分でも同様の事業を実施することで切れ目ない支援を行う必要があると考え、フードバンク団体と連携した支援を行うこととしたところでございます。

補正予算額の積算は、令和4年度に県で実施した子どもと子育て家庭の生活実態調査で、お金がなく食料品を買えないことがあった世帯のデータや、フードバンク団体の運営体制及び今回の支援実施予定期間が11か月であることを踏まえたものでございます。

また、県では、6月補正の事業実施時においても、フードバンク3団体が食料品を購入の上、子育て世帯等に配布いただくに当たり、補助事業の計画段階から実施方法等を詳細に聞き取り、これまで支援が行き届いていなかった地域や世帯も対象にさせていただくとともに、毎月の食料品の購入・配布状況も報告いただくなど、効果的かつ適切な支援となるよう努めてまいりましたが、今後も実施状況を丁寧に把握してまいります。

次に、子育て世帯への安定的な食料供給に関するビジョンと、フードバンク団体が適切な支援を行っているかの確認体制等についてでございます。

食料品の価格高騰が進む中、県では、子育て世帯の経済的負担の軽減のため、フードバンク団体や信州こどもカフェを通じた支援に努めてまいりました。この支援は、民間ボランティア等の自主的な取組と、それに対する県の支援により行ってきたもので、その目的は、食料のセーフティーネットの観点に加え、信州こどもカフェにおいては、子供の居場所づくりの促進といった困難を抱える子供等に関する予防や早期支援といった幅広い形で実施してきたもので

ございます。

支援に必要な食料品等は、できるだけ家庭や企業等から食品ロス防止の視点も含めた寄附などで賄うことが大切と認識しております。一方で、現在の物価高騰下では寄附が大きく減少していることから、フードバンク団体の皆様による共助の取組を補うための緊急的な支援が必要であると認識し、支援を行ってまいりました。

また、フードバンク団体の活動状況の確認は、県の補助事業については先ほど申し上げたとおりですが、日頃の独自の活動に関する把握も補助事業の実施に併せて努めてまいりました。さらに、議員御提案の3団体が一堂に会した協議は現在行っておりませんが、市町村社会福祉協議会も参画するフードバンク活動団体連絡会等の場において先進事例や課題の共有等を行ってきたところでございます。

さらに、今後は、支援実態や課題の把握、支援者の後継者育成、関係者連携による支援の充実等を図るためのフードバンク団体を含めた地域ネットワーク体制の構築についても検討してまいり予定でございます。

最後に、支援の実効性の確認や地域振興局を通じた支援等についてでございます。

現在、特に生活が困窮する世帯への食料支援は、主として長野県フードサポートセンター「ふーさぽ」等で行われておりますが、今回のフードバンクや信州こどもカフェ等を通じた支援の対象者はさらに広く捉え、物価高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯も対象とし、安心して子育てをしていただけるよう支援を行うものです。

一方で、特に支援が必要な方に支援が行き届くことは重要なため、6月補正に基づくフードバンク団体での取組においては、SNS等を活用した広報も行っていました。今後は、県としても、市町村や市町村社会福祉協議会等との連携を一層密にして、特に支援が必要な世帯に直接事業の案内等が届くようなプッシュ型のPRも行っていきたいと考えております。

また、地域振興局を通じた支援につきましては、現在、各地域振興局に地域プラットフォームがありますので、この組織を活用して、議員からの御指摘の視点も踏まえ、地域のネットワークをさらに強化し、こどもカフェへの支援を進めてまいります。

以上でございます。

〔健康福祉部長笹渕美香君登壇〕

○健康福祉部長（笹渕美香君）私には生活にお困りの方のニーズの把握と補正予算額等の算出根拠についてのお尋ねでございます。

生活にお困りの方のニーズについては、生活就労支援センター「まいさぽ」の相談員が相談者から日常的にお話を伺っており、例えば、食べ物十分に確保できないといった切迫した状況や、特に米の価格が高く家計の負担になっているといった声が寄せられております。

県では、まいさばの相談員が把握した生活困窮者のニーズに基づき、県フードサポートセンターから必要な食料を相談者に提供する仕組みを構築しており、今年度は米を約1.8トン購入し、4月から10月までの間に1件当たり5キロの米を含め、約2,300件の食料支援を行いました。

今回追加提案した食料支援セーフティーネット構築支援事業では、年度前半における月平均約330件の支援実績を踏まえ、この12月から来年12月までの約1年間、同様の支援を継続できるように必要額を積算したところでございます。

引き続き、まいさばや関係機関と連携し、生活にお困りの方のニーズを的確に把握し、必要な支援を切れ目なく行えるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

〔環境部長小林真人君登壇〕

○環境部長（小林真人君）省エネ・再エネ導入メリット発信事業の伝える手法としての具体的な広報戦略についてのお尋ねでございます。

本事業は、窓の断熱、冷暖房の効率的な使い方など今すぐできる手軽な省エネの取組や、LED照明器具等省エネ機器への切替え、さらには住宅屋根ソーラーの導入など、こうしたことを行った場合の経済的メリットを紹介することで家庭におけるエネルギーコストの削減を促し、家計負担の軽減、ひいては脱炭素化につなげていこうというものでございます。この取組により、特にこれまで脱炭素に関心を持っていなかった方々に環境対策に取り組む動機づけとなることを期待するものであります。

情報の発信に当たっては、広く県民に興味関心を持ってもらえるよう、年齢層や関心の程度に応じた広報媒体を組み合わせ働きかけてまいる予定でございます。具体的には、主に青年層から中高年層を意識しましたテレビCMや、若年層にも人気のありますインフルエンサー等を起用したSNS等での広告動画の配信を行い、興味関心を持った方々をウェブサイトや各種イベントに案内したいと考えております。住宅購入予定者向けには住宅雑誌に屋根ソーラーの記事を掲載していく予定でございますし、ファミリー層などには家電量販店、家電販売店でチラシの配布やパネルの掲示を行いまして、一定の省エネ性能を持った家電を推奨していくなど、購買行動のときを捉えた働きかけを行ってまいりたいと考えておりまして、これが実際の行動につながるよう戦略的に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（依田明善君）次に、加藤康治議員。

〔14番加藤康治君登壇〕

○14番（加藤康治君）公明党長野県議団を代表いたしまして、今回追加提出されました補正予

算案について質疑を行わせていただきます。

物価高騰の長期化や米国関税措置の発動等により県民生活や県内経済は困難に直面しておりまして、きめ細かな支援を継続的に行うことに加え、強靱で健全な経済構造への転換も進めていく必要があります。公明党県議団として10月に阿部知事に行いました来年度予算に向けての要望の中で、長期化する物価高騰により困難に直面する生活者や事業者に対しきめ細かな支援を継続的に行うよう要請させていただいたところです。

先月、国の総合経済対策とその裏づけとなる補正予算案が閣議決定され、今週から国会において予算案が審議されています。今回の補正予算案には、各自治体が地域の実情に応じて活用できる重点支援地方交付金について、国全体では昨年度の補正予算の約3倍となる2兆円が盛り込まれております。

国の総合経済対策を踏まえ、本県においても補正予算案が追加提出されました。予算編成作業など大変だったと思いますが、迅速に御対応いただき、今議会中に第一弾として提出されましたことを評価したいと思います。また、第二弾も検討されているということでございますので、県民生活の安全・安心につながる予算となるようお願いしておきたいと思います。

私は、今回の補正予算案で一番重要なことは、即効性のある事業に活用することであると思います。一刻も早く県民の皆様へ支援をお届けし、物価高騰対策の恩恵を受けていただくことが何よりも重要と考えます。

そこで、伺います。

今回の補正予算案について、物価高騰対策に即効性のある事業という観点でどのような配慮がなされているか、また、早期の執行に向けどのような工夫をしていくのか、伺います。

今回の国の補正予算案におきまして、物価高で特に影響を受ける子育て家庭への支援策として、18歳以下のお子さんお一人当たり2万円を児童手当に上乗せする事業が盛り込まれました。また、現役世代については、昨年末に103万円の年収の壁の引上げを決定し、今年の年末の確定申告で働く方ほぼ全ての方に2万円から4万円の所得税減税が行われることになっています。

一方で、生活苦は、年金生活者や独り親家庭などの低所得世帯で深刻さを増しておりまして、そのような方々への丁寧な支援が重要です。これまで行われてきました物価高騰に対する総合経済対策では、国のほうで住民税非課税世帯への現金給付を行い、本県では国の事業の対象にならない住民税所得割非課税世帯への給付を行っていましたが、今回、国の支援メニューに住民税非課税世帯への現金給付は入っていません。物価高騰で一番苦しんでいる低所得世帯への支援もしっかり行うべきと考えます。

そこで、県として、低所得世帯への支援を行うことについて、今回の補正予算案の編成に当たりどのような検討がなされ、反映されているか、伺います。

県の補正予算案の編成に当たり、県民の可処分所得を増やす取組も重要と考えます。物価高騰で一番影響を受けているのが食料品で、ここへの対応が大変重要になってきます。直接食料品の購入支援を行う方法もありますが、今回の重点支援地方交付金の推奨事業メニューには、消費下支え等を通じた生活者支援として、ＬＰガスや灯油を使用している世帯への給付や、水道料金の減免などの支援メニューが盛り込まれています。これらの生活インフラへの負担軽減を行うことにより、可処分所得を増やして食料品の購入に充てていただく取組を行うことが重要と考えます。

そこで、県の補正予算案の編成に当たり、県民の可処分所得を増やす考え方がどのような形で反映されているのか、伺います。

県民の可処分所得を増やす方法として効果的なのが、水道料金への支援です。理由を申し上げますと、この水道料金の減免は、より多くの県民の皆さんに恩恵があること、また、商品券の発行などに比べると事務手数料がかからないこと、そして、早期の対応が可能であることなどから大変有効な物価高騰対策であると考えます。

国では、生活インフラの支援として、電気や都市ガス料金の負担軽減を行うこととしていますが、県においても、重点支援地方交付金を活用して、ＬＰガスや水道料金など、より多くの方が利用される生活インフラの負担軽減を行うことが重要と考えます。そのうち、ＬＰガスについては今回も支援を行っていただくことについて事業化されておりますけれども、ほとんどの県民が利用する水道料金について市町村と連携をして支援を行うべきと考えますが、いかがか。伺います。

また、今回の補正予算案の編成に当たり、県営水道の料金減免についてどのような検討がなされたのか。以上の点について知事に伺います。

ここまで、生活者への支援についてお伺いしてきましたが、物価高騰に苦しむ中小企業や小規模事業者への支援も重要です。重点支援地方交付金の推奨事業メニューに、中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備が盛り込まれておりまして、賃上げ環境を整備するための支援や物価高騰によるコスト高対策のための支援を講じるべきと考えます。今回の補正予算案にはそのあたりについては盛り込まれていませんが、しっかりと支援を行っていただきますよう私のほうからも要望させていただきます。

今、物価高で一番お困りの県民の皆様に、一刻も早く支援をお届けし、恩恵を受けていただくことが重要です。今回の補正予算により、物価高から県民の暮らしや事業者を守るための施策が迅速に、また的確に行われることをお願いいたしまして、公明党長野県議団を代表しての質疑といたします。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）補正予算に関連して5点御質問を頂戴いたしました。

まず、事業の早期執行に向けどう工夫をしているのかという御質問でございます。

今回の予算編成に当たりましては、所得の少ない方や子育て世帯など物価高騰の影響が重くのしかかっている方々への支援を中心に据えて、議員御指摘のような即効性も意識しながらきめ細かな施策を盛り込んだところでございます。

今回予算計上いたしました事業の多くは、まいさぼやフードバンク団体を通じた食料品支援などこれまでも実施してきた対策を改めて実施しようというものでありまして、そのため、迅速な事業執行が容易に行えるというふう考えております。また、独り親家庭への給付金につきましては、市との役割分担の下で、児童扶養手当支給の仕組みを活用することで円滑かつ早期の支給を実現していきたいと考えております。

予算を御議決いただきましたら、物価高騰の影響に直面している方々に一日も早く政策効果を実感いただくことができるよう、速やかな事業執行に努めてまいります。

続きまして、低所得世帯に対する支援の検討と補正予算への反映についてという御質問でございます。

今回の補正予算案の検討に当たりましては、物価高騰の影響を最も受けている低所得世帯の皆様との生活を何としても支えなければならないという強い思いの下、国の交付金の活用方針や既存施策との整合性等も踏まえて必要な施策を検討してきたところでございます。

生活支援につきましては、市町村との役割分担も念頭に置き、県としては生活に困窮する方々に対する食料支援や光熱費負担の軽減など、生活の基礎を守るための支援を確実に行うことを重視したところでございます。

具体的には、国の子供給付に加えて、町村在住で児童扶養手当を受給されている独り親世帯に対し子供1人当たり1万円を支給するほか、生活就労支援センター「まいさぼ」における生活必需品やLED照明の提供に必要な予算を増額して、日々の暮らしに直結する支援を強化してまいります。さらに、生活保護世帯を含む住民税非課税世帯へのエアコン設置を支援する市町村に対して助成するほか、信州こどもカフェ、県フードサポートセンター、フードバンク団体を通じた食料品支援を一層後押ししていきたいと考えております。

今後とも、市町村や関係団体等と緊密に連携して、生活にお困りの方々に必要な支援を途切れなくお届けできるよう全力で取り組んでまいります。

続きまして、県民の可処分所得を増やす考え方がどう反映されているのかという御質問でございます。

今回の補正予算案は、足元の物価高騰の影響を最も受ける所得の少ない方や独り親世帯などへの支援も含め、家計の可処分所得を確保することを意識して編成したところでございます。

加えて、国の支援対象外となるＬＰガス利用者に対する料金支援により幅広い県民の負担軽減を図るとともに、住宅への太陽光発電設備等の導入や省エネ家電等への買換え支援により、中長期的に家計負担を軽くするための支援策も盛り込んでおります。

また、可処分所得を増やすためには、何よりも実質賃金の改善が不可欠であります。県では、既に９月補正予算において賃上げ環境整備支援事業を計上させていただき、中小企業が持続的に賃金の引上げを行うための環境整備を支援しているところでございます。こうした事業の効果を見極めながら、今後県としての総合経済対策を策定していく中におきましても、県民の皆様方の可処分所得の向上を図るための施策を引き続き検討してまいります。

続きまして、水道に関連して２点御質問をいただきました。市町村と連携した水道料金の支援について、そして県営水道の料金減免についてでございます。

今回提出いたしました補正予算案の編成に当たりましては、先ほど申し上げたように、所得の少ない方や物価高騰の影響を特に受けている方々への支援にまずは重点を置いたところでございます。

水道事業につきましては、老朽化対策や耐震化工事が急務であることに加えまして、人口減少に伴う料金収入の減少など、将来にわたって持続可能な形で安定経営を行う、まずはこの安定経営が重要だと思っておりますが、そのための課題が多く、広域化や業務の共同化、デジタル化の推進等に各水道事業者が現在鋭意取り組んでいるところでございます。

もとより、水道事業は、独立採算の原則に立って適正に料金設定するというのが原則であり、また、一般会計からの繰入れも厳格に行うべきものとされております。また、県内の水道事業者は、上水道、簡易水道、大変多くの事業者があり、それぞれ置かれている状況や経営状況も様々という状況でございます。今後継続的に料金を抑制していくということがなかなか難しい状況にありまして、一時的に料金を引き下げることについては慎重に検討すべきものではないかというふうに考えております。

企業局の県水道エリアにつきましては、関係市町と様々な角度からいろいろな情報交換を行っているというふうに聞いておりますが、先ほど申し上げたような考え方を基本にして慎重に対応していきたいと考えております。

以上です。

○議長（依田明善君）次に、山口典久議員。

〔23番山口典久君登壇〕

○23番（山口典久君）日本共産党県議団の山口典久です。県議団を代表して、第46号「令和７年度長野県一般会計補正予算（第５号）案」に関する質問を行います。

今議会に提案された補正予算案、いわゆる追加分は、国の総合経済対策の策定を受けて、一

般会計108億2,045万1,000円に上るもので、物価高騰で生活にお困りの方への支援、食料品の価格高騰対策、エネルギー価格高騰対策、医療・介護分野等への賃上げ・物価上昇対応支援等が打ち出されています。

11月に発表された長野市の消費者物価指数は、総合指数は2020年を100として114.4となり、前月比は0.7%上昇、また、前年同月比は2.8%上昇し、50か月連続で前年同月を上回りました。異常なまでの物価高騰で県民が苦しみ続ける中で、補正予算案には、私たちもこの間要望してきた県民の切実な願いが盛り込まれていることを歓迎します。同時に、これらの施策が一層効果を発揮するよう、以下、質問をいたします。

最初に、住民税非課税世帯エアコン設置促進事業について質問します。

近年の猛暑の中でエアコンもなく暮らすことは、熱中症を引き起こす大きな要因となっており、健康というより命に関わる問題です。生活保護世帯に加え、住民税非課税世帯にも設置補助が行われることは貴重な前進と考えますが、対象は市町村が実施する支援事業となっています。

そこで、支援を実施しない市町村の住民にも県としての支援ができないでしょうか。また、設置を申し込む際の手続の簡略化や、早期に設置する手だてを市町村と検討していただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

続いて、医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援について伺います。

県下でも、医療機関の経営悪化が働く人の手当等にも影響し、社会問題になっています。また、訪問介護報酬の引下げが事業所の経営を圧迫し、人手不足に拍車をかけ、廃業や倒産も広がっています。

そこで、今回の賃上げ・物価上昇対応支援による医療と介護分野における賃上げ額を伺います。また、財源は交付金ではなく国の事業とのことですが、困難な中で頑張っている医療・介護分野で働く人を支えるために、さらなる上乘せなど処遇改善につながる取組を検討していただきたいのですが、いかがでしょうか。

介護施設等サービス継続支援事業について質問します。

介護施設等サービス継続支援事業では、設備・備品の購入費用や食料品購入費用等を補助するとしていますが、同様の支援は、障害福祉サービス事業所等からも求める声が上がっています。賃上げ支援の上乘せと同様に、補正予算の活用、県の経済対策への盛り込みを検討していただきたいと考えますが、いかがでしょうか。以上、健康福祉部長に伺います。

保育士の賃上げについて質問します。

医療・介護分野とともに、ケア労働の現場である保育士の賃金は、全産業平均と比べて約6万円低いと言われています。こうした中、働き方が厳しいこともあり、現場の人手不足は深刻

で、保育士資格を持つ人のうち4割弱しか働いていない状況です。保育士の賃金は公定価格ですが、国の処遇改善策も十分な効果が上がっておらず、賃金引上げの対策が必要と考えます。県の所感をこども若者局長に伺います。

食料品の価格高騰対策に関連して質問します。

補正予算には、子供の居場所の取組として、学習支援、食事提供、悩み相談、学用品等のリユースなど複数の機能を提供している信州こどもカフェへの緊急的な支援が盛り込まれました。

一方、信州こどもカフェと同様に、若年層や高齢者を含め生活にお困りの方の居場所として食事提供などを行っている「絆」再生事業実施団体も運営困難を来しており、支援が求められています。国の補正予算の活用も検討していただきたいが、いかがでしょうか。健康福祉部長に伺います。

米の高騰対策は市町村事業とされていますが、お米券の評価や対応は自治体によって異なります。この間のお米の価格上昇を踏まえ、県としてどのような対策を考えているか、農政部長に見解を伺い、質問を終わります。

〔健康福祉部長笹渕美香君登壇〕

○健康福祉部長（笹渕美香君）私には4点お尋ねがありました。

初めに、住民税非課税世帯エアコン設置促進事業についてでございます。

この事業は、各市町村において地域の実情に応じて事業の実施を判断していただくものであり、事業を実施しない市町村の住民に対し県として直接支援を行うことは考えておりませんが、補正予算を御承認いただいた後は、速やかに市町村への説明及び意見交換会を開催し、できる限り多くの市町村に実施いただけるよう働きかけてまいります。

一方、設置を申し込む際の手続の簡略化や早期の設置など円滑な事業実施に向けては、市町村と連携しながら検討を進めることが重要と考えており、事務処理要綱等について県が標準例を示すなど、申請を受け付ける市町村窓口の実態に即した対応を図り、住民の皆様にとって利用しやすい事業となるよう取り組んでまいります。

次に、医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援についてでございます。

医療分野における賃上げ支援については、有床診療所が1床当たり7万2,000円、医科・歯科・無床診療所及び訪問看護ステーションが1施設当たりそれぞれ15万円、22万8,000円となっております。保険薬局については、1施設当たり7万円から14万5,000円となっております。この支援額の中から、施設の実情に応じて賃上げがなされるものと承知しております。

介護分野の賃上げ等の支援については、介護従事者に対して1人当たり月1万円の6か月分、6万円相当の賃上げ支援に加え、上乘せ分として、生産性向上や事業の協働化等に取り組む場合は1人当たり月5,000円の6か月分、3万円相当。職場環境改善に取り組む場合は、1人当

たり月4,000円の6か月分、2万4,000円相当の支援を行います。

今回の国の総合経済対策には、賃上げ支援のほか、テクノロジーを活用した業務の効率化や職場環境改善に取り組む医療機関及び介護事業所・施設等を支援する事業が盛り込まれていることから、今後こうした事業の活用等について検討し、さらなる処遇改善につなげてまいります。

三つ目に、障害福祉サービス事業所等のサービス継続への支援についてでございます。

物価上昇の影響がある中においても、必要なサービスの円滑な提供は、介護事業所と同様、障害福祉サービス事業所等においても重要であると認識しております。このため、介護施設等サービス継続支援事業の趣旨や内容を確認しながら、価格高騰下において障害福祉サービスの継続に必要な支援についても今後検討してまいります。

最後に、「絆」再生事業実施団体に対する支援でございます。

議員御指摘の「絆」再生事業実施団体については、県として平成23年度から毎年補助金を交付し、その活動を支援しております。今年度は、県内の各圏域で活動する6団体に対して補助を行っており、各団体がそれぞれ定期的に生活困窮者に対するお困り事相談会や食事提供などの支援を行っていただいているところです。

こうした取組は、地域にとっても大変意義のあるものと認識しておりますが、近年、参加者の固定化や、支援する側、される側双方の高齢化が進んでおり、活動内容の見直しが必要な時期に来ている状況もあると承知しております。県といたしましては、現場の実態や課題等を丁寧にお聞きしつつ、他の民間団体とのバランスも見ながら支援の在り方について検討してまいります。

以上でございます。

〔県民文化部こども若者局長酒井和幸君登壇〕

○県民文化部こども若者局長（酒井和幸君） 私には保育士の賃上げの必要性への所感について御質問をいただきました。

他産業と比較した保育士の賃金水準につきましては、平均年齢や勤続年数が違うこともあり一概に比較はできませんが、現場の保育士等からは、職務に見合った水準になっていないとの声も多く寄せられ、また、保育士確保や定着の観点からも改善が必要であると認識しております。

現在、公立の保育所保育士の賃金は普通交付税で、また、私立保育所保育士の賃金は国が定める公定価格に基づき市町村から事業者を支払われる委託費により賄われておりますが、この公定価格のうち保育士の人件費分につきましては、昨年度は対前年度比で10.7%引き上げられ、本年度も5.3%引き上げられる予定であり、処遇改善に向けた対応が進んでおります。

また、県では、これまで、国に対して保育現場の実態に見合う改善となるよう要望を行うとともに、公定価格改定による人件費の増加分が保育士等の賃金に適切に反映されるよう、市町村を通じて設置法人等に要請してまいりました。

あわせて、公立保育所における処遇改善につきましては、県と市町村の子育て支援合同検討チーム等において、会計年度任用職員から任期付職員等への移行や、会計年度任用職員の処遇改善に関する依頼を行ってきたところです。

今後とも、多様な保育ニーズに応えられる質の高い保育の充実に向け、市町村等と連携し、労働実態に応じた処遇となるよう引き続き国に強く要望する等、保育士の処遇改善に取り組んでまいります。

以上でございます。

〔農政部長村山一善君登壇〕

○農政部長（村山一善君） 私には米の価格上昇を踏まえた県の対策について御質問をいただきました。

米の価格高騰は、国の需給見通しの誤りや複雑な流通構造など様々な問題が重なり、需給バランスが崩れたため発生したものと考えられることから、生産者も消費者も納得できる価格で安定的に供給・消費されるよう、必要量を的確に捉えていくことが重要と考えております。

このため、県では、県産米を確保し県民にしっかり届ける仕組みを構築することが重要と考え、本年7月に長野県産米生産・流通・消費等検討会議を設置し、生産量と価格について関係者と議論を深めており、生産量は検討データに基づき安定的に供給できる規模を来年の目安値として設定したところでございます。

さらに、今後は、シンプルで効率的なサプライチェーンの構築や米の関連情報の発信強化を図るとともに、来年4月には生産コストを考慮した価格形成等を進める食料システム法が施行されることから、法律の実効性を高めるため、県が主体的に生産コスト指標を作成するなどの対策等を講じながら、適正な価格形成と価格の安定に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（依田明善君） 以上で第46号の予算案に対する質疑は終局いたしました。

---

#### ●知事提出議案委員会付託

○議長（依田明善君） 次に、第46号の予算案を所管の委員会に付託いたします。

各委員会におかれては、慎重審議の上、速やかに議長の手元まで審査報告書を提出願います。付託一覧表はお手元に配付したとおりであります。

この際、暫時休憩いたします。

午後 2 時23分休憩

---

午後 4 時25分開議

○議長（依田明善君）休憩前に引き続き会議を開きます。

---

●委員会審査報告書提出報告

○議長（依田明善君）次に、お手元に配付いたしましたとおり、各委員長から委員会審査報告書の提出がありましたので、報告いたします。朗読は省略いたします。

〔議案等の部「7 委員会審査報告書」参照〕

---

●各委員長の報告

○議長（依田明善君）各委員長の報告案件を本日の日程に追加いたします。

各委員長の報告案件を一括して議題といたします。

最初に、決算特別委員長の報告を求めます。

花岡賢一委員長。

〔21番花岡賢一君登壇〕

○21番（花岡賢一君）決算特別委員会に付託されました議案に対する審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案は、去る 9 月定例会において付託されました第24号「令和 6 年度長野県一般会計及び特別会計の決算の認定について」及び第25号「令和 6 年度長野県企業特別会計剰余金の処分及び決算の認定について」であります。

最初に、第24号議案について申し上げます。

令和 6 年度の一般会計の決算状況につきましては、歳入総額 1 兆806億9,591万円余、歳出総額 1 兆629億3,311万円余であり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は68億244万円余の黒字となり、前年度に比べ15億2,733万円余の減少となっております。

また、公債費特別会計以下11特別会計の決算状況につきましては、歳入総額4,620億8,294万円余、歳出総額4,523億2,376万円余で、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支の総額は97億5,917万円余の黒字であり、前年度に比べ 7 億6,328万円余の減少となっております。

次に、第25号議案について申し上げます。

健康福祉部が所管する総合リハビリテーション事業会計の決算の状況は、総収益17億5,082万円余に対し総費用17億9,828万円余であり、損益は4,746万円余の純損失となっております。

次に、環境部が所管する流域下水道事業会計の決算の状況は、総収益116億9,042万円余に対

し総費用116億6,330万円余であり、損益は2,712万円余の純利益となっております。

次に、企業局が所管する電気事業会計及び水道事業会計の決算の状況についてであります。

まず、電気事業会計の決算の状況は、総収益40億1,789万円余に対し総費用39億8,640万円余であり、損益は3,148万円余の純利益となっております。この純利益となった剰余金について、減債積立金へ3,148万円余を積み立てることとしております。

水道事業会計の決算の状況は、総収益53億1,513万円余に対し総費用49億1,803万円余であり、損益は3億9,710万円余の純利益となっております。この純利益となった剰余金について、減債積立金へ3億9,710万円余を積み立てることとしております。

これらの決算及び剰余金の処分につきまして、6月定例会において当委員会を設置し、本庁及び現地機関における歳入の確保状況、予算の執行状況、事業施策の効果、成果等を慎重に審査してまいりました。その結果、知事提出議案につきましては、書面で御報告申し上げましたとおり、剰余金の処分は原案のとおり可決し、決算はいずれも認定すべきものと決定いたしました。

続いて、平成19年12月定例会において議決した、決算認定議案審査報告に対する対応状況を明らかにすることを求める決議に基づき議会へ示していただく指摘要望事項について申し上げます。

まず、総括的な指摘要望事項として、歳入予算の確保と適切な予算執行についてであります。

様々な県政課題に的確に対応するため、財源となる収入の確保及び収入未済の縮減になお一層努めることを要望いたします。

また、翌年度への繰越額及び不用額が多額となっている現状に鑑み、その要因を分析するとともに、事業を計画的に実施するよう要望いたします。

加えて、財務上の事務処理に関する重大な不適切事項については、決算審査に関わることから、適時適切に情報提供を行うよう要望いたします。

次に、個別的な指摘要望事項として2点申し上げます。

1点目。事業改善シートは、事業の成果を評価し、現状における課題を明らかにするために重要であることから、現在の成果指標、目標値が実質的な効果を得られる適切なものとなっているか検証し、必要に応じ見直しに努めること。また、目標値の達成、未達成の要因について分析を行い、これまでの事業の効果が十分であるか検証し、目標達成に向け、効果が不十分である場合には事業の見直しを行うこと。

2点目。県の事業は、県民に認知されることにより活用や参加が促され、成果を伝えることで県政への理解と信頼が深まることから、適切な時期及び方法により戦略的かつ効果的な広報に努めること。

以上、県当局の今後一層の取組強化や検討、改善を求めることといたしました。

以上をもちまして委員長の報告といたします。

○議長（依田明善君）委員長の報告に対して質疑がありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）質疑を終局いたします。

委員長の報告中、第24号の事件案を除き、他の案件につき討論をいたします。

討論の通告がありませんので、本件を採決いたします。

本件、委員長の報告どおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）御異議なしと認めます。よって、本件は委員長の報告どおり決定いたしました。

---

○議長（依田明善君）次に、県民文化健康福祉委員長の報告を求めます。

清水正康委員長。

〔16番清水正康君登壇〕

○16番（清水正康君）県民文化健康福祉委員会に付託されました議案及び請願、陳情に対する審査の経過と結果について御報告申し上げます。

知事提出議案につきましては、本日提出された補正予算案も含めて、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、請願、陳情につきましては書面で御報告申し上げましたとおり決定いたしました。

なお、審査の過程におきまして議論されました主な事項について申し上げます。

初めに、県民文化部関係であります。

県民文化部からは、現在検討を進めている長野県人権尊重の社会づくり条例（仮称）に関して、人権政策審議会における今後の検討スケジュールや、新たに人権侵害への救済に向けた対応を担う仕組み、人権オンブズパーソン（仮称）の設置について説明がありました。

委員からは、審議会での検討期間の延長により、議論がさらに深まることに期待する発言があったほか、人権オンブズパーソン（仮称）の独立性・中立性を担保しつつ、インターネット上の人権侵害について、サイト運営事業者に対する迅速な削除要請を可能とするよう要望が出されました。

このほか、賃金格差を始めとしたジェンダーギャップ解消及びジェンダー主流化の推進と、第6次男女共同参画計画の策定状況や、高校生等の居場所となるユースセンターの設置促進に向けた取組についてなど様々な質問が出されたところであります。

次に、健康福祉部関係であります。

健康福祉部からは、来年４月からの県立木曽病院の分娩受入れ休止に伴う妊産婦への具体的な支援策について説明がありました。

委員からは、木曽地域と同様に２次医療圏内に分娩医療機関がない大北地域をはじめ、人口の少ない地域における周産期医療体制の整備について長期的な取組を求める意見があり、健康福祉部からは、安全な医療提供体制の確保に重点的に取り組みつつ、医師の確保も含めて様々な施策により引き続き尽力してまいりたいとの答弁がありました。

このほか、福祉医療費給付事業における精神障がい者の入院医療費への補助拡大の早期実現に向けた対応や、今月１日に一斉改選となった民生児童委員の県内の充足状況についてなど様々な議論が交わされたところであります。

最後に、先般判明いたしました県民文化部での国庫補助金申請事務並びに健康福祉部での精神保健福祉法に基づく行政処分における不適切な事務処理についてであります。

今回の事案は、いずれもチェック体制の不備等に起因するものであり、両部に対して県民の信頼回復のため再発防止に向けた取組を着実に実施するよう強く求めたところであります。

以上をもちまして委員長の報告といたします。

○議長（依田明善君） 委員長の報告に対して質疑がありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君） 質疑を終局いたします。

委員長の報告中、第１号及び第４６号の予算案を除き、他の案件につき討論をいたします。

討論の通告がありませんので、本案を一括して採決いたします。

本案それぞれ、委員長の報告どおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君） 御異議なしと認めます。よって、本案はそれぞれ委員長の報告どおり決定いたしました。

---

○議長（依田明善君） 次に、環境文教委員長の報告を求めます。

百瀬智之委員長。

〔２６番百瀬智之君登壇〕

○２６番（百瀬智之君） 環境文教委員会に付託されました議案及び陳情に対する審査の経過と結果について御報告申し上げます。

知事提出議案につきましては、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、陳情につきましては書面で御報告申し上げたとおり決定いたしました。

なお、審査の過程におきまして議論されました主な事項について申し上げます。

初めに、教育委員会関係であります。

発達障がいのある児童生徒が増加している現状を受け、学校現場における今後の支援策などについて複数の委員から質問がありました。

教育委員会からは、通級指導教室などニーズに応じた学びの場を整備するとともに、ウェルビーイング実践校ＴＯＣＯ－ＴＯＮ（トコトン）の成果なども踏まえながら、多様な児童生徒が自ら学び方を選択できる学校づくりに努めていくとの答弁がありました。

また、海外から帰国した児童生徒や外国人児童生徒などに対して、関係機関と連携した日本語指導を始めとする学びの保障の強化を求める声があったほか、学校に行きづらさを感じる子供たちのために多様な学びの場の整備やオンラインを活用した学習支援等を推進していくことについて要望が出されたところであります。

次に、環境部関係であります。

環境部からは、今月設置される長野県生物多様性センターに関して、専門的知見を生かし、関係者間の連携協力のあっせんや生物多様性に関する情報の収集・発信により、生物多様性の損失を止め、反転させる、いわゆるネイチャーポジティブの実現に向けて取り組むとの説明がありました。

委員からは、センターが中心となり、市町村や民間と連携した保全活動の仕組みづくりや、より充実した情報発信を行い、県内の生物多様性の保全を進めていくことを期待する意見が出されました。

このほか、諏訪湖環境研究センターの研究成果を踏まえた河川・湖沼の水環境保全対策の推進についての意見や、策定中の長野県廃棄物処理計画（第６期）の素案に対する要望などが出されたところであります。

以上をもちまして委員長の報告といたします。

○議長（依田明善君） 委員長の報告に対して質疑がありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君） 質疑を終局いたします。

委員長の報告中、第１号及び第46号の予算案を除き、他の案件につき討論をいたします。

討論の通告がありませんので、本案を一括して採決いたします。

本案それぞれ、委員長の報告どおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君） 御異議なしと認めます。よって、本案はそれぞれ委員長の報告どおり決定いたしました。

---

○議長（依田明善君）次に、危機管理建設委員長の報告を求めます。

竹内正美委員長。

〔28番竹内正美君登壇〕

○28番（竹内正美君）危機管理建設委員会に付託されました議案及び請願、陳情に対する審査の経過と結果について御報告申し上げます。

知事提出議案につきましては、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、陳情につきましては書面で御報告申し上げたとおり決定いたしました。

なお、審査の過程におきまして議論されました主な事項について申し上げます。

初めに、建設部関係であります。

複数の委員から、令和8年度から始まる国土強靱化実施中期計画を踏まえた県土の強靱化の進め方について質問がありました。

建設部からは、現在進めている防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策についてはおおむね計画どおりに進捗しているものの、今後も継続的に県土の強靱化を推進する必要があることから、国土強靱化実施中期計画を踏まえ、目標を定めて計画的に実施し、その内容を県民へ伝える広報について検討していくとの答弁がありました。

これに対し、委員からは、必要な予算の確保に努めることや、南海トラフ地震などの大規模災害が想定されており、地域の実情に即した対策を盛り込むことを求める意見がありました。

また、建設部から、建設産業の人材確保・育成の取組として、小中学生とその保護者を対象とした現場見学会や移住希望の首都圏の女性を対象としたイベントなどを開催し、参加された方からは大変好評であったとの説明がありました。

委員からは、あらゆる世代に建設産業の魅力ややりがいを伝える取組を高く評価するとともに、県内各地での実施や広報を戦略的に進めるよう意見が出されました。

このほか、除融雪業務の持続可能な体制づくりや、道路脇の支障木への対応など効率的な道路の維持管理、また、人口減少時代における都市計画の在り方などについて活発な議論が交わされました。

次に、危機管理部関係であります。

危機管理部から、過去の教訓を基に、様々な災害を想定した長野県総合防災訓練を行い、訓練を通じて見えてきた課題などを踏まえ、引き続き関係団体と連携して防災・減災の取組を進めていくとの説明がありました。

委員からは、NPO法人などと官民連携し、被災者支援を行うためには、平時から研修や訓練を積み重ねることが重要であるとの意見や、自衛隊との連携や情報共有に関する質問があり

ました。

このほか、防災会議への女性参画に向けた取組などについて活発な議論が交わされました。

以上をもちまして委員長の報告といたします。

○議長（依田明善君）委員長の報告に対して質疑がありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）質疑を終局いたします。

委員長の報告中、第1号の予算案を除き、他の案件につき討論をいたします。

討論の通告がありませんので、本案を一括して採決いたします。

本案それぞれ、委員長の報告どおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）御異議なしと認めます。よって、本案はそれぞれ委員長の報告どおり決定いたしました。

---

○議長（依田明善君）次に、産業観光企業委員長の報告を求めます。

丸茂岳人委員長。

〔20番丸茂岳人君登壇〕

○20番（丸茂岳人君）産業観光企業委員会に付託されました議案及び請願、陳情に対する審査の経過と結果について御報告申し上げます。

知事提出議案につきましては、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、陳情につきましては書面で御報告申し上げたとおり決定いたしました。

なお、審査の過程におきまして議論されました主な事項について申し上げます。

初めに、産業労働部関係であります。

今年度策定を進めている信州ITバレー構想2030（仮称）について、委員からは、その目指すビジョンに期待が示される一方、産業DXの現状やIT人材の不足といった課題に関する質問がありました。

産業労働部からは、これらを構想の柱として位置づけ、産業DXについてはあらゆる産業分野、レベルに応じたきめ細かな支援を今後も行っていくほか、人材不足の解消に向けては、AIを積極的に活用する企業への支援や、若者世代を中心としたAIリテラシーの向上を目指していく方針が示されました。

また、6月定例会委員会での議論も踏まえた県産加工用米等価格高騰対策事業については、即効性の高い取組を求める意見も出されるなど、様々な議論が交わされたところであります。

次に、観光スポーツ部関係であります。

委員からは、来年6月に制度開始が決定した宿泊税について、民泊事業者を含め、公平公正な徴収に向けた体制整備に関係部局と連携して取り組むよう強く求める意見がありました。

観光スポーツ部からは、関係部局が情報を共有の上、一体となって取り組んでいくとともに、民泊をめぐる様々な課題についても、観光振興の観点から所管部局と連携していく旨の答弁がありました。

このほか、令和9年に開催が予定されている信州デスティネーションキャンペーンにおける取組の方向性や、障がい者スポーツの普及促進等についても様々な議論が交わされました。

次に、企業局関係であります。

企業局からは、来年度からの10年間を計画期間とする次期経営戦略案について説明があり、本県の水の恵みを生かした電気・水道各事業の今後の主要な取組のほか、技術革新や企業局の知見などを踏まえ、例として水素の利活用など新たな事業の研究を行っていく方向性が示されました。

委員からは、これに対する評価とともに、公営企業として経済性の発揮や公共の福祉増進に資する多様な事業を対象とした研究を求める意見がありました。

以上をもちまして委員長の報告といたします。

○議長（依田明善君） 委員長の報告に対して質疑がありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君） 質疑を終局いたします。

委員長の報告中、第1号及び第46号の予算案を除き、他の案件につき討論をいたします。

討論の通告がありませんので、本案を一括して採決いたします。

本案それぞれ、委員長の報告どおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君） 御異議なしと認めます。よって、本案はそれぞれ委員長の報告どおり決定いたしました。

---

○議長（依田明善君） 次に、農政林務委員長の報告を求めます。

埋橋茂人委員長。

〔35番埋橋茂人君登壇〕

○35番（埋橋茂人君） 農政林務委員会に付託されました議案及び陳情に対する審査の経過と結果について御報告申し上げます。

知事提出議案につきましては、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、陳情につきましては書面で御報告申し上げたとおり決定いたしました。

なお、審査の過程におきまして議論されました主な事項について申し上げます。

初めに、農政部関係であります。

委員からは、農業の担い手の減少が進む中で、今後の農業経営の在り方や農地の基盤整備の方向性について質問がありました。

農政部からは、大規模経営者は増加しており、今後も農地の集約化やスマート農業の推進が必要であるが、長野県の農地は中山間地域が主となることから、地形条件を踏まえた区画の拡大を進めていくとの説明がありました。

これに対し、委員からは、所有者が安心して農地を貸し借りすることができる仕組みづくりも必要であるため、農地中間管理機構の体制強化にも力を入れていくべきとの意見が出されました。

そのほか、松本食肉施設への対応について、生産者が将来に向けて夢と希望を持って畜産業を継続していくためにも、長期的な支援の方向性を含めた将来像を示すべきとの意見や、家畜飼料の地域内生産など耕畜連携による畜産振興も推進すべきとの意見がありました。

次に、林務部関係であります。

林務部からは、ツキノワグマ対策として、知事を本部長とするツキノワグマ対策本部を新たに設置し、人身被害ゼロを目標に掲げ、全庁的な連携のもと対策を推進していくとの説明がありました。

委員からは、9月から施行された緊急銃猟制度について、市町村の不安も多いことから、しっかりと理解と協力が得られるように丁寧に説明をすべきとの意見や、野生鳥獣とのすみ分けを行うゾーニング管理の導入や人材育成を推進すべきとの意見がありました。

これに対し、林務部からは、市町村や関係者との連携の下、国の取組も踏まえながら県として必要な支援を行うとともに、専門人材の確保育成に向けて取組を進めていくとの答弁がありました。

このほか、県産材利用方針の見直しに当たり、関係機関との役割分担の明確化や、建築物木材利用促進協定の推進による県産材利用の拡大への意見がありました。

以上をもちまして委員長の報告といたします。

○議長（依田明善君）委員長の報告に対して質疑がありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）質疑を終局いたします。

委員長の報告中、第1号の予算案を除き、他の案件につき討論をいたします。

討論の通告がありませんので、本案を一括して採決いたします。

本案それぞれ、委員長の報告どおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）御異議なしと認めます。よって、本案はそれぞれ委員長の報告どおり決定いたしました。

---

○議長（依田明善君）次に、総務企画警察委員長の報告を求めます。

大畑俊隆委員長。

〔30番大畑俊隆君登壇〕

○30番（大畑俊隆君）総務企画警察委員会に付託されました議案及び請願、陳情に対する審査の経過と結果について御報告申し上げます。

知事提出議案につきましては、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、陳情につきましては書面で御報告申し上げたとおり決定いたしました。

なお、審査の過程におきまして議論されました主な事項について申し上げます。

初めに、警察本部関係であります。

来年4月1日から施行される自転車に対する交通反則通告制度について、16歳以上が対象となることから、高校生等への制度周知をはじめ、近年の自転車を取り巻く交通事故の情勢が厳しい状況にあることを踏まえ、自転車利用者に対する効果的な交通安全教育の推進に努めていくよう意見が出されました。

警察本部からは、これまでと同様に交通ルールの周知徹底を図っていくことや、自転車ルールブックを活用し、年代を問わず、自転車を利用する人に対して交通反則通告制度や自転車ルールを徹底するよう指導啓発等に取り組んでいくとの答弁がありました。

このほか、警察職員採用試験の受験者が減少していることから、増加に向けた今後の取組について質問が出され、警察本部からは、職員一人一人がリクルート活動を行っていくという気持ちを持ちつつ、柔軟な発想で採用活動に取り組んでいくとの答弁がありました。

次に、総務部、企画振興部関係であります。

企画振興部からは、知事の韓国訪問等の国際交流について説明がありました。

韓国には、私を含めて数名の当委員会の委員等も同行しまして、さらなる交流の促進に向けて取り組んでまいりました。今回の訪問を踏まえ、委員からは、来年の江原特別自治道との友好交流協約締結10周年を契機として交流・協力関係を一層深めることや、さらなる信頼関係の構築、相互理解が一段と進むよう職員交流の検討を行うことについての要望がありました。

加えて、信州まつもと空港における韓国とのチャーター便等の促進に向けて着実に取り組むことなど様々な意見が出され、議論が交わされました。

このほか、委員からは、カスタマーハラスメントの対応について、正しい知識の周知や相談

体制の整備により、職員が安心して働くことができる対策を進めるよう求めたほか、予算関連業務に係る新システム構築について、予算編成過程の透明化や県民の意見が反映できる仕組みを検討するとともに、一元的な管理によりPDCAサイクルにつなげていくことの必要性など様々な意見や質問が出されたところであります。

以上をもちまして委員長の報告といたします。

○議長（依田明善君）委員長の報告に対して質疑がありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）質疑を終局いたします。

委員長の報告中、第1号及び第46号の予算案を除き、他の案件につき討論をいたします。

討論の通告がありませんので、本案を一括して採決いたします。

本案それぞれ、委員長の報告どおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）御異議なしと認めます。よって、本案はそれぞれ委員長の報告どおり決定いたしました。

---

○議長（依田明善君）次に、決算特別委員長の報告中、第24号「令和6年度長野県一般会計及び特別会計の決算の認定について」につき討論をいたします。

藤岡義英議員から討論の通告がありましたので、発言を許可いたします。

藤岡義英議員。

〔24番藤岡義英君登壇〕

○24番（藤岡義英君）日本共産党県議団の藤岡義英です。県議団を代表して、第24号、令和6年度長野県一般会計決算について、不認定の立場で討論を行います。

決算認定は、主に収入支出の適法性、正当性を確認し、その結果を今後の行財政運営の改善に生かすために重要なチェック、評価の役割を果たしています。

令和6年度一般会計決算は、歳入額1兆807億円、歳出額1兆629億円、いずれも5年連続で1兆円を超えるものでありました。

令和6年度は、4月から3歳未満児の保育料の第3子以降の無償化、また、県独自の助成対象が通院・入院ともに中学校3年生まで拡大されました。これにより、市町村は18歳までの独自の助成制度に財源を充てやすくなりました。私たちも、重ねて要望してきた子育て支援策が実施されたことは評価いたします。

一方で、令和6年度は、物価高騰、実質賃金の継続的な低下で、県民生活、県内業者の営業は深刻な打撃を受けていました。この状況は令和7年度も続いています。緊急の対策が国にも

県にも求められていました。特に、長野県では、ガソリン価格の全国最高水準が続き、県民生活を苦しめていました。

実質賃金マイナスが続く中、国の賃上げ減税や業務改善助成金などの支援策では中小企業は使いづらく、効果も不十分です。大手と中小の賃金格差は広がり、防衛的賃上げも限界に達して、「人手不足倒産」は増勢をたどっています。私たちは、繰り返し県独自の賃上げ直接支援制度の創設を求めてきましたが、実施に至っていません。

県民も事業者もこんなに苦しんでいる時に、県独自に実施された政策は、宿泊税という増税政策でありました。納税事業者である宿泊業者からは今でも異論が出されるなど、観光関係者、県民への説明が不十分です。

F・POWERプロジェクトは、令和6年11月1日、征矢野建材に引き続きソヤノウッドパワーも経営が破綻しました。25億円弱を支援した県は、プロジェクトに主体的に関わった当事者として重い責任がありますが、責任の言及がありません。検証もされておられません。

リニア中央新幹線建設計画について、JR東海は、令和6年3月、令和9年の開業を正式に断念することを発表。開業時期は見通せない状況で、地域のまちづくりにも影響を与えています。国とJR東海に対し建設計画の検証を求めるべきです。

歳入面では、歳入額の約19%が地方消費税や地方交付税に含まれる消費税由来のものとなっており、問題です。消費税は、税率が高いほど、企業は給与を外注費に置き換え、節税対策を行うため、結果的に正規雇用が減り、賃金抑制や非正規化の要因となっています。さらに、生活必需品の課税で、物価上昇、実質賃金の低下、家計消費を冷え込ませるという悪循環を招き、県民を苦しめています。

消費税減税を求める世論が高まっている中で、歳入の重要な財源として消費税に大きく依存している県財政を認めるわけにはいきません。国に対し、税率の引き下げ、廃止を求めながら、累進課税を基本とした新たな財源を要請すべきです。

相次ぐ病院や介護施設などの経営難、バス路線などの減便・縮小、生活困窮者の増加など、地域サービス崩壊が顕著になった令和6年度。しかし、その決算内容は、暮らし、営業への支援を強く求める県民の切実な要望に応えるには不十分であることを指摘せざるを得ません。

来年度予算では、県独自の役割を発揮し、県民生活向上へつなげる編成を求め、一般会計決算の不認定の討論といたします。

○議長（依田明善君） 以上で討論は終局いたしました。

本件を採決いたします。

本件、委員長の報告は原案認定であります。本件、委員長の報告どおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（依田明善君）起立多数。よって、本件は委員長の報告どおり認定することに決定いたしました。

---

○議長（依田明善君）次に、各委員長の報告中、第1号「令和7年度長野県一般会計補正予算（第4号）案」及び第46号「令和7年度長野県一般会計補正予算（第5号）案」につき一括して討論をいたします。

討論の通告がありませんので、本案を一括して採決いたします。

本案それぞれ、各委員長の報告はいずれも原案可決であります。本案それぞれ、各委員長の報告どおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）御異議なしと認めます。よって、本案はそれぞれ各委員長の報告どおり可決されました。

---

#### ●閉会中継続審査及び調査の申し出

○議長（依田明善君）次に、各委員長から、目下委員会において審査及び調査中の事件につき、会議規則第100条の規定により閉会中の継続審査及び調査の申し出があります。

お諮りいたします。各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）御異議なしと認めます。よって、各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに決定いたしました。

---

○議長（依田明善君）以上で今定例会における案件を全部議了いたしました。

知事から挨拶があります。

阿部知事。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）本定例会に提出いたしました議案につきまして、それぞれ慎重審議をいただいた上で御議決を賜り、誠にありがとうございました。

本日の追加議案につきましては、短時間での審議をお願いすることとなりましたが、迅速かつ丁寧な審議をいただきましたことに、心から感謝申し上げます。

審議に際し議員各位から様々な御意見を頂戴いたしました。今後の県政運営に当たりまして

十分参考とさせていただき、お認めいただいた補正予算につきましては速やかな執行に努めてまいります。

議員各位におかれましては、今後とも、御自愛の上、なお一層の御活躍をされますことを御祈念申し上げ、閉会の挨拶といたします。ありがとうございました。

○議長（依田明善君）以上で本定例会を閉会いたします。

午後５時３分閉会